

== 関係部署にご回覧下さい ==

LPGC Report

エルピーガス振興センターレポート

第30号 April 2006

トピックス

- ・平成17年度第二回通常理事会・評議員会の開催報告…………… 1
- ・「LPガス国際セミナー2006」開催報告…………… 7

プロジェクトニュース

- ・高効率給湯器導入支援事業…………… 9
- ・石油ガス充てん所統廃合支援事業…………… 11
- ・石油ガスコジェネ導入事業…………… 12

各部・室からのお知らせ

- ・設備助成事業室 分室発足のご案内…………… 14
- ・「DME燃料技術ガイドブック」紹介…………… 14

事務局からのお知らせ

- ・平成18年度第一回評議員会・理事会 開催案内 …………… 16

- 編集後記 …………… 16

トピックス

平成17年度第二回通常理事会・評議員会の開催報告

平成18年度3月16日に(財)エルピーガス振興センターの「平成17年度第二回通常理事会、評議員会」が開催されました。

午後1時から評議員会が開催され、理事会への上程議案を審議し全会一致で承認されました。

引き続き、午後3時より通常理事会が開催され、理事長挨拶に続き、ご来賓の資源エネルギー庁液化石油ガス産業担当企画官の中川純一氏よりご挨拶を頂いた後、評議員会で承認された下記4議案の審議を行い、全ての議案は全会一致で承認可決され、滞りなく終了しました。

記

第1号議案 平成18年度事業計画の件

……平成18年度より、国の委託事業及び補助事業は原則公募制が適用されたため、事業計画案件の事業の多くが「公募への当財団からの応募を予定」とした位置づけとされています。
(2～4頁 「平成18年度事業計画書(案)」 参照)

第2号議案 平成18年度収支予算の件

……上記事業計画に計上した事業の内、国の公募予定案件については、国の当該事業項目の予算金額をもって事業収入額として計上しています。
(5～6頁 「平成18年度収支予算書(案)」 参照)

第3号議案 理事選任の件

……次の理事3名より辞任の申し出があり、新たに理事3名が選任されました。

(敬称略、順不同)

辞任申出者

石田 和之

(丸紅ガスエナジー(株) 特別顧問)

三富 不二夫

(前 全国農業協同組合連合会 燃料部長)

広瀬 俊彦

(前 (財)エンジニアリング振興協会 理事長)

新任候補者

玉置 肇

(丸紅ガスエナジー(株)代表取締役社長)

永井 滋

(全国農業協同組合連合会 燃料部長)

関 誠夫

((財)エンジニアリング振興協会 理事長)

第4号議案 寄附行為実施細則の変更の件

……平成17年4月1日よりの個人情報保護法の全面施行に従い、当財団として関連規程を整備すべく、「個人情報保護方針」並びに「個人情報取扱規程」を制定しました。

<以下 報告事項>

報告事項1 平成17年度事業の進捗状況について

報告事項2 平成17年度収支見通しについて

その他 事業予算規模が大幅に拡大される「平成18年度高効率給湯器導入支援事業」公募への応募等の対応について、説明がなされた。

議案審議の詳細内容は、当センターのホームページ(<http://www.lpgc.or.jp>) に掲載しておりますので、ご参照下さい。

< 第1号議案 >

平成18年度事業計画書(案)

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

概要

(1) 事業環境

LPガスは、平成15年10月策定の「エネルギー基本計画」及び平成17年3月取りまとめの「2030年のエネルギー需給展望」において、ガス体エネルギーとしての明確な位置づけを受け、中・長期的にはそのクリーンさと分散型の特長を活用した需要拡大が大いに期待されている。

一方、LPガスを巡る足元の状況としては、原油高に連動した形でのLPガスFOB価格の高騰と乱高下に加え、規制緩和の流れを受けたエネルギー間競争激化の中で、その需要の確保や開拓が当面の大きな課題となってきた。

こういった課題に対してLPガス業界は、LPガス事業者自身が経営の効率化、需要の開拓等を進めるとともに、ガス体エネルギー関係団体が一丸となった「コラボ」プロジェクトや、LPガス関係団体が一体となつての「LPガス 人と地球にスマイルを」プロジェクト等を業界挙げて進めている。

また、平成18年度は、「エネルギー基本計画」が見直される見通しであり、LPガス産業は、「地球温暖化対策」への対応とあわせて、将来へつなげる事業活動の強化や施策への対応が求められている。

こうした中であって、当財団(財団法人エルピーガス振興センター)は、その設立目的である「LPガス産業の振興とLPガスの安定供給を達成するための活動」を着実に実施することが重要であるとの認識の下、各種事業を継続する計画である。しかし、他方では、行政改革が進められる中で公益法人改革に係る検討が進展する見通しであり、国の委託事業や補助事業には原則公募制が導入されることから、当財団の運営や各種事業の実施については、これらの状況に対して適切な対応をしていくことが必要となっている。

(2) 事業概要

平成18年度は、下記のような各種事業の実施を計画している。

しかしながら、前記のように平成18年度分からの委託事業や補助事業は公募となることから、現時点で多くの事業は、「公募への当財団からの応募予定」の案件の位置づけになっていることを、ご了承願いたい。

技術開発事業としては、DME燃料の普及促進を図るため、「DME燃料実用化普及促進研究」事業を継続実施を計画する。また、LPガス固体高分子形燃料電池システムの開発については、NEDOとの共同で新たに「高耐久性メンブレン型LPガス改質装置の開発」事業を計画する。

調査研究事業としては、世界のLPガス需給・市場環境・価格動向・今後の展望などにつき、最新の情報収集を行う「石油ガス開発等供給多様化調査」事業や、LPガスの流通合理化に資するための「石油ガス流通合理化推進調査」事業、及び「充てん所統廃合支援調査」事業を計画する。

普及啓発事業としては、一般消費者等に対するLPガスの啓発のため各種刊行物の制作、講習会・懇談会の開催、ホームページを通じたLPガスの普及啓発等の各種事業を引き続き実施する。

国際協力・交流事業としては、LPガス関係諸国との協調と対話を図るため、産ガス国、消費国等を招へいして“LPガス国際セミナー”を継続して実施するとともに、世界LPガス協会の役員及び会員としての業務の執行やWLPGAフォーラムへの参加等を通じた国際協力事業を計画する。

設備助成事業としては、LPガスの流通合理化を図るための「LPガス充てん所の統廃合支援」事業、LPガスの普及促進を図るための「石油ガス利用設備導入促進対策」事業、及び地球温暖化防止対策の一環としての「高効率給湯器導入支援」の3事業を計画する。

広報活動では、当財団の事業の成果を広く関係者に公表する「研究成果発表会」を開催するとともに、会員、LPガス関連事業者・団体などに向けて、当財団の活動紹介やLPガス関連の最新情報等を提供する刊行物の作成・配布や、ホームページを通じた公開・発信等を計画する。

・個別事業計画

(1) 技術開発事業

DME燃料実用化普及促進研究(経済産業省の公募に応募予定)

本事業は、平成17年度から3カ年計画で、DME(ジメチルエーテル)のLPガス代替燃料としての利用・普及促進を図るもので、一般家庭業務用のLPガス設備を使用した輸送・供給・消費に係るLPガスインフラの転用の可能性、既存のLPガス設備・機器の大幅改造をせず利用できるDMEとLPガスの最適な混合比率を検証するものである。

平成18年度は、前年度の研究で使用した燃焼機器の部分的な改造を行い、さらなるDME混合比率向上の可能性を検証する。また、平成17年度で検証された混合比率で家庭用燃焼機器及び供給・安全機器の実使用条件下での耐久試験を行い、実用可能性を検証する。

高耐久性メンブレン型LPガス改質装置の開発(NEDOの公募に応募予定)

本事業は、平成18年度から3カ年間で、LPガス固体高分子形燃料電池システム開発の中で、将来技術として有望な家庭用燃料電池システムへの応用に向けて高耐久性メンブレン型LPガス改質装置の開発を行うものである。

要素技術開発としては、均一な水素分離膜の形成のために必要な平滑な多孔質支持体(金属系及びセラミックス系)及び均一で耐久性のあるメンブレン製膜法を検討して、高耐久性メンブレンの開発を行うとともに、高効率のメンブレンリアクターとするための構造及び改質触媒の最適組み合わせについても検討する。

また、システム開発としては、開発したメンブレンをメンブレンリアクターに組み込み、燃料電池スタックと連携して、その耐久性と効率を検証する。

なお、本事業は、NEDOと当財団を含む民間企業との共同研究事業であり、当財団は民間企業が行う研究開発の推進検討と調整業務を受け持つことになる。

また、本研究での開発目標は、以下のとおりである。

改質プロセス効率: 78% LHV	発電効率: 41% LHV
耐久性: 20,000 時間を見込む	改質器本体の容積: 50L以下

(2) 調査研究事業

石油ガス開発等供給多様化調査(経済産業省の公募に応募予定)

わが国のLPガスの一層の安定的な供給基盤の確保や供給多様化に資するように、LPガスの供給に大きな影響を持つ世界のLPガス産出国や産出地域及びアジア地域の主要なLPガス消費国や消費地域の最新状況につき調査し、その内容をとりまとめる。

さらに、わが国へのLPガスの安定供給に資するため、世界各地で開催されるセミナーやフォーラムに出席し、世界のLPガス需給予測、価格動向等の最新情報を収集する。

石油ガス流通合理化推進調査(経済産業省からの受託決定)

LPガス事業者の経営近代化を促進して、一般消費者の利益向上に資するように、LPガス業界の内外において参照しうる経営全般(流通合理化、需要開拓、経営効率化等)の改善事例や先進事例について調査し、その内容をとりまとめる。

充てん所統廃合支援調査(経済産業省の公募に応募予定)

LPガスのバルク・シリンダーの共同配送・充てんを促進して、LPガス事業における流通合理化推進に資するように、平成15年度から平成17年度まで作成したバルク・シリンダーの共通フォーマット及び同仕様の振り分けシステムツールの普及のための講習会と導入作業の支援を実施する。

(3) 普及啓発事業

石油ガス流通合理化調査(経済産業省からの受託決定)

石油ガスの取引環境の整備・向上を図るため、石油ガス取引の適正化を確保するための石油ガスの流通・取引に関する適切な情報の提供と啓発を行う。

1) 講習会の実施

石油ガス販売事業者、一般消費者等に対して石油ガスに関する各種講習会を開催する。

2) 情報普及活動の実施

啓発のための各種刊行物を作成し発行する。また、ホームページに掲載し、発信する。

3)石油ガス懇談会の実施

石油ガスの流通や取引等の諸問題について、石油ガス販売事業者と消費者との信頼関係をより一層醸成させるため、石油ガス販売事業者、消費者等による液化石油ガス懇談会を開催する。(中央懇談会、地方懇談会)

(4)国際協力・交流事業

石油ガス国際交流事業

「LPガス国際セミナー」を開催し、産ガス国・消費国及びLPガス関連企業・団体との対話と協調を推進する。

また、LPガス業界が抱える諸課題について、主要産ガス国、消費国、団体等との交流を進める「対話促進事業」を実施し、理解と協調の促進を図る。

国際協力

当財団は、世界LPガス協会の会員であり、理事長が役員であることから、可能な範囲で会合に出席して、世界LPガス協会活動に協力する。また、18年10月にシカゴで開催されるWLPGAフォーラムに参加し、併催されるLPG国際技術会議にも可能な範囲で協力し、世界のLPガス関係国等との協力関係を醸成する。

(5)設備助成事業

LPガス充てん所統廃合支援(経済産業省の公募に応募予定)

LPガス事業における流通合理化を図るため、LPガス充てん所の統廃合を推進する目的で、LPガス充てん所の統廃合に伴う撤去費用の一部の補助を継続実施する。

石油ガス利用設備導入促進対策(経済産業省の公募に応募予定)

LPガスを利用する高効率熱電併給システム(コジェネシステム)の普及促進を図る目的で、石油ガスコジェネシステムの導入に対して、設置に必要な費用の一部の補助を継続実施する。

高効率給湯器導入支援(経済産業省の公募に応募予定)

地球温暖化防止対策として、高効率給湯器(LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器及びガスエンジン給湯器)の円滑な導入促進を図る目的で、同機器の設置に要する費用の一部の補助を継続実施する。

なお、本事業は、前年度に比べ予算額、補助対象件数が大幅に増加しているため、職員の増強や事務所の拡張等の必要措置も本事業計画に含んでいる。

(6)広報活動

- ・当財団の「研究成果発表会」を開催し、当財団の技術開発・調査研究事業及び補助事業等について、その成果を広くLPガス関係者に公表し、理解を深める。
- ・当財団で実施した技術開発・調査研究の報告書の「要約版」を作成し、会員・LPガス関連団体等に広く配布して普及啓発を図るとともに、会員相互の交流を促進する。
- ・当財団の最新の組織、事業、活動を紹介する「LPGC2006」を制作し、会員・LPガス関連、団体等に広く、効果的に配布し、PRする。
- ・「海外LPG情報」「LPGCレポート」を定期的に作成し、会員・LPガス関連団体等に効果的に配布、PRする。
- ・当財団の組織、事業、活動状況等についてホームページに掲載することにより、広く情報の公開、発信を行う。
- ・LPガス関連団体等と連携し、共通する課題等の抽出とその解決策を見いだすための検討会・勉強会等に参画するとともに、必要な調査等を行う。

< 第 2 号議案 >

平成 1 8 年度 収支予算書 (案)

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

単位：千円

科 目	1 8 年度予算額 (A)	1 7 年度予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	備 考
(収 入)				
会費収入	24,000	24,500	500	
賛助会費収入	24,000	24,500	500	
基本財産等運用収入	4,990	6,368	1,378	
基本財産利息収入	600	1,833	1,233	
運営強化資金利息収入	4,390	4,535	145	
受託事業収入	455,082	483,517	28,435	
国庫受託収入	455,082	483,517	28,435	
石油ガス流通合理化調査	112,557	118,481	5,924	
D M E 燃料実用化普及促進研究	291,525	296,538	5,013	
D M E 燃料実用化基盤実証試験研究	0	17,498	17,498	
石油ガス開発等供給多様化調査	51,000	51,000	0	
補助事業収入	1,304,682	1,640,707	336,025	
国庫補助事業収入	1,304,682	1,640,707	336,025	
石油ガス国際交流事業	28,824	19,274	9,550	
石油ガス充てん所統廃合支援事業	179,858	1,029,190	849,332	
石油ガス利用設備導入促進対策事業	110,000	241,780	131,780	
高効率給湯器導入支援事業	986,000	350,463	635,537	
共同研究事業収入	16,091	126,138	110,047	
(高耐久性メンブレン型 L P ガス改質装置開発)				
N E D O 受託事業収入	10,727	81,340	70,613	
事業分担金収入	5,364	44,798	39,434	
その他の事業収入	6,500	6,500	0	
発表会等参加費収入	1,500	1,500	0	
調査資料等頒布収入	5,000	5,000	0	
借入金収入	300,000	300,000	0	
短期借入金収入	300,000	300,000	0	
雑収入	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
当期収入合計 (1)	2,111,346	2,587,731	476,385	
前期繰越収支差額	111,522	106,524	4,998	
収入合計 (2)	2,222,868	2,694,255	471,387	

科 目	1 8 年度予算額 (A)	1 7 年度予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	備 考
(支 出)				
事業費用支出	1,705,477	2,187,438	481,961	
受託事業支出	398,554	432,654	34,100	
国庫受託事業支出	398,554	432,654	34,100	
石油ガス流通合理化調査	97,327	103,521	6,194	
DME燃料実用化普及促進研究	258,499	268,768	10,269	
DME燃料実用化基盤実証試験研究	0	16,660	16,660	
石油ガス開発等供給多様化調査	42,728	43,705	977	
補助事業支出	1,276,216	1,622,950	346,734	
国庫補助事業支出	1,276,216	1,622,950	346,734	
石油ガス国際交流事業	28,698	19,204	9,494	
石油ガス充てん所統廃合支援事業	173,434	1,022,203	848,769	
石油ガス利用設備導入促進対策事業	107,195	238,947	131,752	
高効率給湯器導入支援事業	966,889	342,596	624,293	
共同研究事業支出 (高耐久性メンブレン型LPガス改質装置開発)	14,597	115,724	101,127	
その他の事業支出	16,110	16,110	0	
管理費支出	114,482	106,827	7,655	
人件費支出	26,641	24,002	2,639	
人件費計	188,771	125,260	63,511	
事業引当分(人件費)	162,130	101,258	60,872	
管理諸経費	87,841	82,825	5,016	
固定資産取得支出	1,000	0	1,000	
退職給与引当資産支出	4,010	4,100	90	
借入金返済支出	300,000	300,000	0	
短期借入金返済支出	300,000	300,000	0	
雑支出	1,300	1,300	0	
支払利息	1,300	1,300	0	
当期支出合計 (3)	2,126,269	2,599,665	473,396	
当期収支差額 (1) - (3)	14,923	11,934	2,989	
次期繰越収支差額 (2) - (3)	96,599	94,590	2,009	

「LP ガス国際セミナー2006」開催報告

(財)エルピーガス振興センターは、平成7年以来毎年、経済産業省の支援を得て産ガス国を含むLPガス関係諸国との協調と対話の促進を図るため、国内外の有力者を招聘し、LPガス国際セミナーを開催しています。

平成17年度は、『エネルギー高価格時代に於けるLPガスの今後について』をテーマとして「LPガス国際セミナー2006 (INTERNATIONAL LP GAS SEMINAR 2006 TOKYO)」の名称で、下記の通り開催しました。

記

(1) 日 時 : 平成18年2月23日(木)～24日(金)の2日間

(2) 場 所 : 第一ホテル東京(新橋)会議場

(3) テーマ: エネルギー高価格時代に於けるLPガスの今後について

(4) 議事次第

1) 基調講演

ポータン&パートナーズ社、シェリー氏

「変貌するLPガス市場」

2) 日本側のプレゼンテーション

経済産業省 石油流通課企画官 中川純一 氏

「日本のLPガス政策」

日本LPガス協会 会長 児玉宣夫 氏

「日本のLPガス業界の現状と課題について」

LPガス輸入協議会 中野 猛 氏

「LPガスが担う未来への約束 きれい 豊かで 安心を」

3) 海外招聘者のプレゼンテーション

WLPGA 世界LPガス協会 専務理事 ロックオール 氏

「新たな挑戦1 世界LPガス協会と世界LPガス市場」

「新たな挑戦2 世界LPガス協会の諸活動の状況」

ノルウェー ベルゲセンワールドワイドガスASA 代表取締役 オニール 氏

「超大型ガス船フレート市況のレビューと今後の見通し」

英国 ガスリンクブローカーズ社 代表取締役 ドゥヴィクトール 氏

「LPGトレーディングの展望」

UAE アブダビ国営石油公社 販売精製本部ガス&硫黄供給部課長 サリーム氏

同販売課長 アル・ホサニ氏

アブダビ・ガス産業公社 エンジニアリング・技術部長 アル・ミンハリ氏

ルワイス・プラント部長 アル・ムガイルビ氏

「UAEの開発の現状と今後の原油ガス開発プロジェクトによるLPガス供給見通し」

サウジアラビア サウジアラムコ社 石油製品セールス&マーケティング部

マーケティング・マネージャー アル・フヘイド氏、

NGL、ナフサ、重油コーディネーター アル・シャマリー氏

サウジペトロリアム東京支社 支社長 アル・スベイ 氏

副支社長 小池 氏

副支社長 アル・ジファリ 氏

「マーケットの概況、今後の供給量見通し 等」

米国 アラスカ天然ガス開発局 最高経営責任者 ハイנטツ氏

「アラスカLPG再生される息吹」

中国 中国石油化工股份有限公司 高級エンジニア 房 海 峰 氏

「中国のLPG市場」

韓国 E1コーポレーション 供給チーム アシスタントマネージャー ホワン 氏

「韓国LPG産業の現状と見通し」

インド インド政府石油・天然ガス省石油産業安全局 販売統括局次長 ミシュラ 氏

「インドのLPGシナリオ」

(5) セミナーの開催状況等

セミナーはLPGガス生産国及び消費国からの招聘者、各国大使館、経済産業省、LPGガス業界関係者等が出席し、(財)エルピーガス振興センター武内正明理事長が議長となり進行し、各講演の後、会場出席者と講演者等で幅広く活発な意見交換・討論が行われました。

特に今回は原油等のエネルギー価格が高騰し、LPGガス価格もそれに連動して極めて高い価格帯で変動している中でのセミナーで、今後のLPGガス産業のあり方について、日本及び海外招聘者から示唆に富む講演・討論がなされ意義深いセミナーとなりました。



また、セミナー初日終了後のレセプションでは、経済産業省資源エネルギー庁から近藤資源エネルギー部長に歓迎のご挨拶を戴き、引き続き今回初めて来賓として参加戴いたサウジアラビア王国及びアラブ首長国連邦、両国の駐日大使も加わり、盛大なレセプションとなりました。



プロジェクトニュース

1. 高効率給湯器導入支援事業

平成17年度実施概況報告

高効率給湯器導入支援事業補助金制度は、平成14年度に潜熱回収型給湯器を対象として開始されました。さらに、平成15年度にガスエンジン給湯器も対象に加えられ、補助金への応募は年を追うごとに多くなっています。

平成17年度は、応募金額が、潜熱回収型給湯器が7月25日、ガスエンジン給湯器が8月12日で、同補助金制度の各々の予算額を超えたため、締め切る状況となりました。

15年度からの応募実績を比べると以下の表となります。

	潜熱回収型給湯器			ガスエンジン給湯器		
	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
応募台数	693台	1,370台	2,994台	236台	986台	770台

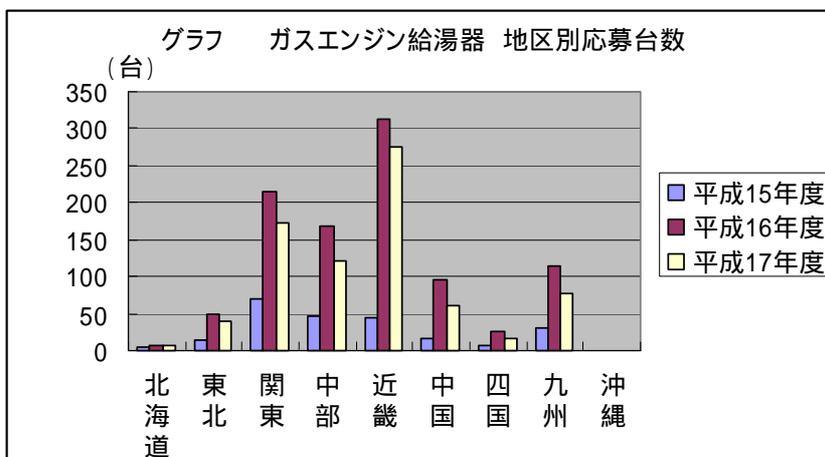
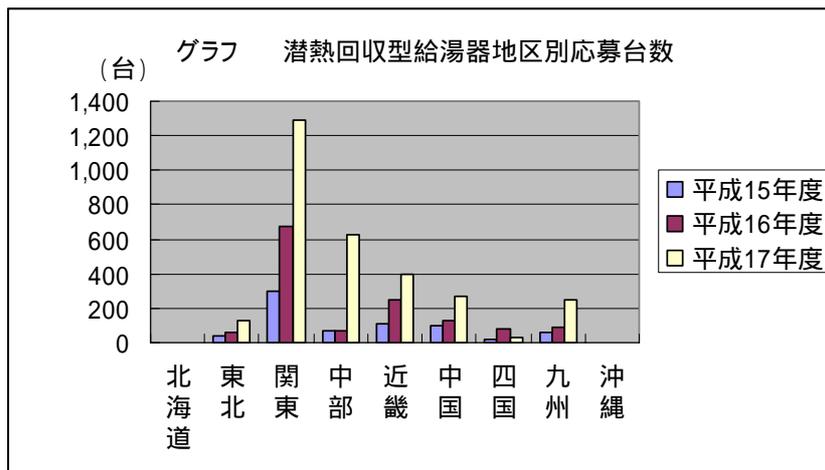
潜熱回収型の応募が非常に多かったため予算を潜熱回収型にシフトしました。

応募状況の特徴

1. 地域別の応募数を見ると、

潜熱型(グラフ)では、15年度と16年度はともに関東地区、近畿地区、中国地区の順でしたが、17年度は関東地区、中部地区、近畿地区、中国地区に変わっています。

ガスエンジン(グラフ)では、平成15年度は関東地区、中部地区、近畿地区の順となり、平成16年度、17年度では近畿地区、関東地区、中部地区の順となっています。



2. 給湯器種類別の応募数を見ると、

潜熱型では、平成15年度から3年間とも風呂給湯器(自動)タイプの応募が多く、ガスエンジン型では、3年間とも発電出力1kWの機種が応募の90%以上を占めています。

平成18年度実施計画

平成17年度に引続き平成18年度の高効率給湯器導入支援事業(LPGガスを燃料とする潜熱回収型給湯器及びガスエンジン給湯器)の募集を平成18年4月17日より平成19年2月13日まで行います。

当事業は、地球温暖化対策を目的とし、CO₂の削減効果の大きい高効率給湯器の導入を支援する事業で、都市ガス・電気の給湯器についても同時に募集を開始致します。

平成18年度の事業総予算額は、潜熱回収型給湯器とガスエンジン給湯器を合わせ約986百万円で昨年の3倍に増えております。

また一台あたりの補助金額を見直し、機器グループ毎の定額制の導入などで、昨年より多くの台数に補助金を出せるようにするとともに申し込み手続きも簡素化し利用し易くなりました。

平成17年度は、多数のご応募をいただき、上記の通り補助金の募集期間途中で締め切らせていただきましたが、平成18年度も皆様の積極的な補助金制度活用を、宜しくお願い致します。

18年度の目標台数

給湯器種別	潜熱回収型給湯器とガスエンジン給湯器合計
目標台数	13,000台

潜熱回収型給湯器の補助金(新補助金額)

分類	機器	従来機器の 基準額	補助金額(円)		
			機器分	特殊工事分	合計
	予定枠申請	98,400	21,000	10,000	31,000
	一般用申請(30号以上を除く)	98,400	21,000	5,000	26,000
	一般用申請(30号以上)	225,000	21,000	13,000	34,000

機器分購入価格が従来機器の基準額未満の場合は補助金の交付対象外です。尚、消費税は対象外です。

ガスエンジン給湯器の補助金額(新補助金額)

分類	出力(KW)		貯槽容量(L) (適用範囲:C)	貯湯ユニット缶数	従来機器の 基準額(円)	補助金額 機器分+特殊 工事分(円)
	熱 (適用範囲:A)	電気 (適要範囲:B)				
	A 5	B < 5	120 C	1	285,900	170,000
	5 < A 15	5 B < 7	120 C	1	526,800	580,000
	15 < A 25	7 B < 9	120 C	1(一体型含)	818,400	720,000
	15 < A 25	9 B < 10	120 C	1	881,700	900,000

機器分の購入価格が従来機器の基準額未満の場合、補助金の交付対象外とする。尚、消費税は対象外です。

LPGガス業界でも、「潜熱回収型給湯器及びガスエンジン給湯器の普及促進は、喫緊の課題」(日団協・企画委員会)として、取り組み強化が叫ばれています。

これらの高効率給湯器は、省エネルギー機器であることに加え、京都議定書の発効に伴うCO₂削減要求に応えられる点は、社会及び消費者に対して強くアピールできるものと考えております。

平成18年度の公募説明会の開催日程については13ページをご参照ください。

2. 石油ガス充てん所統廃合支援事業

平成17年度までの実施概況

この補助金制度は、石油ガス充てん所統廃合に係る既存充てん所廃止に伴う施設の撤去に要する経費の一部を補助することにより、石油ガスの流通合理化を図るとともに、石油ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることを目的として、平成15年度より開始されています。

当制度の平成17年度までの補助金交付状況は次のとおりです。

年度	申請者数	廃止撤去充てん所数	補助金額(円)
15年度	26	26ヶ所	58,571,650
16年度	20	21ヶ所	61,260,400
17年度	28	28ヶ所	70,187,268

平成18年度実施計画

17年度までの補助金交付は、予算に対する執行状況が十分の一以下と低い状況でしたので、今年度予算は実績に鑑み大幅に減額となりました。したがって今年度は予算達成を期待しています。

18年度事業計画は基本的に前年どおりですが、事業の計画最終年度の4年目であることから、公募説明会は東京をかわきりに、名古屋、大阪、福岡、広島、仙台、札幌での実施を予定しております。

制度の実施期間及び18年度公募日程

当制度の実施計画期間は、平成15年度～平成18年度の4年間です。

平成18年度の公募日程

募集開始日	募集締切日	実績報告提出期限
平成18年4月20日	平成19年1月19日	平成19年2月28日

予算

今年度の予算額は、約1.79億円です。

間接補助対象となる石油ガス充てん所

高圧ガス保安法第5条第1項の第1種製造事業所の許可を受け、製造のための施設を設置している石油ガス充てん所であって、直接、間接に液石法に定める一般消費者にLPガスを供給しているもの。

但し、専ら道路運送車両法に定める自動車に燃料として充てんを行う充てん所、専らエアゾール、ガスライターガスまたは石油ガスカセットコンロ用燃料ガスの充てんを行う充てん所を除きます。

申請者の資格

申請者は、自ら所有する石油ガス充てん所、または自ら占有(賃貸借契約書等に占有権利が明記されている場合)し、廃止について所有者の承諾を得ている石油ガス充てん所を他の石油ガス充てん所に統合し、自ら所有または占有する石油ガス充てん所を廃止する者とする。

また、業務方法書に定める資格条件に適合すること。

間接補助対象費用

廃止しようとする石油ガス充てん所の撤去に要する費用のうち、次のものが対象となります。

解体工事費、貯槽、配管の残液、残ガス処理工事費、工場内電気設備撤去工事費、重機関係回送費、現地安全管理費、現地経費(労災保険、機器、器具損料)、交通運搬費、諸経費(仮囲い、シート張り等)

間接補助金額

間接補助対象費用の1/2以内(消費税及び地方消費税額除く。)または上限額500万円(消費税及び地方消費税額を除く。)のいずれか低い額となります。

3. 石油ガスコジェネ導入事業

平成17年度までの実施概況

当補助事業は、LPガスコジェネを民生用、業務用に設置するために要する経費の一部を助成する事業の実施により、LPガスの配送効率化による流通の合理化を通じ、LPガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることを目的としています。なお、平成16年度からは従来のモデル事業から普及事業に衣替えし、経済産業省の新規事業として5カ年計画で開始しました。

17年度実績の採択物件は以下の3件です。

- (1) 医療法人財団 新生会(埼玉県 病院) 50kW(25kW 石油ガスエンジン 2機)
省エネ効果 30.0%
なお導入にあたり設備・付帯工事を含めリース会社を活用した。
- (2) 社会福祉法人 同朋会(岐阜県 障害者更生施設) 51kW 石油ガスマイクロガスタービン
省エネ効果 23.1%
なお導入にあたり設備・付帯工事を含めリース会社を活用した。
- (3) 有限会社 稲荷鉱泉(富山県 スーパー銭湯) 50kW(25kW 石油ガスエンジン 2機)
省エネ効果 30.1%
なお設備・付帯工事とも自社で設置した。

上記事例の主な用途は次の通りです。

熱用途:浴槽、シャワー、厨房、空調等に利用 電気用途:照明・空調動力等

平成18年度実施計画

平成18年度の公募日程

	募集開始日	募集締切日	実績報告書提出期限
第1回	平成18年4月20日	平成18年 6月30日	平成19年2月28日
第2回	平成18年7月 1日	平成18年 8月31日	
第3回	平成18年9月 1日	平成18年10月31日	

但し、公募期間中でも予算をこえる場合は募集を中止します。

なお、本制度に係わる公募説明会を全国各地で開催いたします。

(詳しくは、センターホームページをご覧ください。)

予算

今年度の予算額は、約110百万円です。

応募の資格

民生用、又は業務用の高効率石油ガスコジェネシステムを設置しようとする者で、以下の要件を全て満たす場合に限りです。

- ・発電容量が、コジェネシステム全体として10kW以上(単機の発電能力は10kW以上)であること
- ・発電容量が、建物全ての電気設備を稼働したときの電力の1.1倍以下であること
- ・省エネルギー効果が10%以上であること

補助対象とする経費の範囲

補助対象経費は、設計費、設備費、工事費、システム稼働確認費とします。

補助率

補助対象経費の1/3又は4千2百万円のいずれか低い額以内とします。

今年度の公募説明会(高効率給湯器、石油ガスコジェネ、充填所統廃合)の開催日程

	<高効率給湯器>	<石油ガスコジェネ>	<充填所統廃合>
【東京会場】 日時: 場所:	5月12日(金)11:00～12:00 メルパルク東京 5F「瑞雲の間」 東京都港区芝公園 2-5-20 TEL:03-3433-7210	5月10日(水)10:00～11:00 エルピーガス振興センター 4F「会議室」 東京都港区虎ノ門 1-19-5 TEL:03-3507-0041	5月10日(水)11:00～12:00 エルピーガス振興センター 4F「会議室」 東京都港区虎ノ門 1-19-5 TEL:03-3507-0041
【名古屋会場】 日時: 場所:	5月16日(火)10:00～12:00 名古屋通信会館 「桐の間」 名古屋市西区牛島町 5-6 TEL:052-551-5111	5月16日(火)13:00～14:00 名古屋通信会館 「楓の間」 名古屋市西区牛島町 5-6 TEL:052-551-5111	5月16日(火)14:00～15:00 名古屋通信会館 「桃の間」 名古屋市西区牛島町 5-6 TEL:052-551-5111
【大阪会場】 日時: 場所:	5月17日(水)10:00～12:00 ホテルグランヴィア大阪 「名庭 B&C」 大阪市北区梅田 3-1-1 TEL:06-6344-1235	5月17日(水)13:00～14:00 ホテルグランヴィア大阪 「名庭 C」 大阪市北区梅田 3-1-1 TEL:06-6344-1235	5月17日(水)14:00～15:00 ホテルグランヴィア大阪 「蘭」 大阪市北区梅田 3-1-1 TEL:06-6344-1235
【福岡会場】 日時: 場所:	5月18日(木)10:00～12:00 ホテルニューオオタニ博多 「あやめ」 福岡市中央区渡辺通 1-1-2 TEL:092-714-1111	5月18日(木)13:00～14:00 ホテルニューオオタニ博多 「羽衣」 福岡市中央区渡辺通 1-1-2 TEL:092-714-1111	5月18日(木)14:00～15:00 ホテルニューオオタニ博多 「羽衣」 福岡市中央区渡辺通 1-1-2 TEL:092-714-1111
【広島会場】 日時: 場所:	5月23日(火)10:00～12:00 三井ガーデンホテル広島 「白鳳の間(東)」 広島市中区中町 9-12 TEL:082-240-1119	5月23日(火)13:00～14:00 三井ガーデンホテル広島 「白鳳の間(西)」 広島市中区中町 9-12 TEL:082-240-1119	5月23日(火)14:00～15:00 三井ガーデンホテル広島 「あさぎ」 広島市中区中町 9-12 TEL:082-240-1119
【高松会場】 日時: 場所:	5月24日(水)10:00～12:00 オークラホテル高松 「屋島」 高松市城東町 1-9-5 TEL:087-821-2222	5月24日(水)13:00～14:00 オークラホテル高松 「玉藻」 高松市城東町 1-9-5 TEL:087-821-2222	-----
【仙台会場】 日時: 場所:	5月26日(金)10:00～12:00 仙台サンプラザ 「ローズ」 仙台市宮城野区榴岡 5-11-1 TEL:022-257-3333	5月26日(金)13:00～14:00 仙台サンプラザ 「カトレア」 仙台市宮城野区榴岡 5-11-1 TEL:022-257-3333	5月26日(金)14:00～15:00 仙台サンプラザ 「カトレア」 仙台市宮城野区榴岡 5-11-1 TEL:022-257-3333
【札幌会場】 日時: 場所:	6月9日(金)13:00～14:20 きょうさいサロン 「芙蓉」 札幌市中央区北 4 条西 1 丁目 TEL:011-280-6711	6月9日(金)14:30～15:30 きょうさいサロン 「芙蓉」 札幌市中央区北 4 条西 1 丁目 TEL:011-280-6711	6月9日(金)14:30～15:30 きょうさいサロン 「芙蓉」 札幌市中央区北 4 条西 1 丁目 TEL:011-280-6711

各部・室からのお知らせ

設備助成事業室

設備助成事業室 分室発足のご案内

当センターは、平成18年5月8日(月)に「**設備助成事業室**」の分室を開設します。

この分室は、設備助成事業室が行っている高効率給湯器の補助事業の業務量が平成18年度から大幅に増えるために設けるもので、高効率給湯器専用の業務室で、当センターのすぐ近くの虎ノ門10森ビルの8階(最終ページの地図参照)に設けます。

従って、平成18年5月8日以降は、高効率給湯器(潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器)の補助事業については、郵便物、電話、FAX等のすべてを同分室で下表において募集を受け付けることとなります。

何かとお手数をお掛けしますが、どうぞ宜しくお願い致します。

設備助成事業室 分室

開設日:平成18年5月8日(月)

場所:〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目18番1号 虎ノ門10森ビル

電話:潜熱回収型給湯器 担当 (TEL&FAXとも番号は変わりません)

TEL 03 - 3507 - 0047 FAX 03 - 5251 - 3663

ガスエンジン給湯器 担当 (**TEL&FAXは新しい番号です**)

TEL 03 - 5251 - 3040 FAX 03 - 5251 - 3044

尚、高効率給湯器以外の補助金業務(石油ガスコージェネ普及促進補助事業及び石油ガス充てん所統廃合支援事業)は、従来通りセンター(本部)で行います。

また、全ての補助事業の電話業務は、平日(土日、祝日を除く)の9時~17時30分までとさせていただきますので、重ねて宜しくお願いします。

DME 燃料技術ガイドブックの紹介

弊社におきましては、かねてよりLPガスの代替燃料であるDME燃料の実用化を促進するため、様々な事業に取り組んできたところがあります。

その一環といたしまして、このたび「DME燃料技術ガイドブック」を発刊しましたので、ご案内申し上げます。

本書は、平成14年度から平成16年度にかけて実施した経済産業省の委託事業である「DME燃料実用化基盤実証試験研究」の成果及び、最新のDME燃料技術の実情等について編集したものであります。

何卒ご購入下さいますよう、よろしく申し上げます。

申込用紙はホームページからもダウンロードできます。

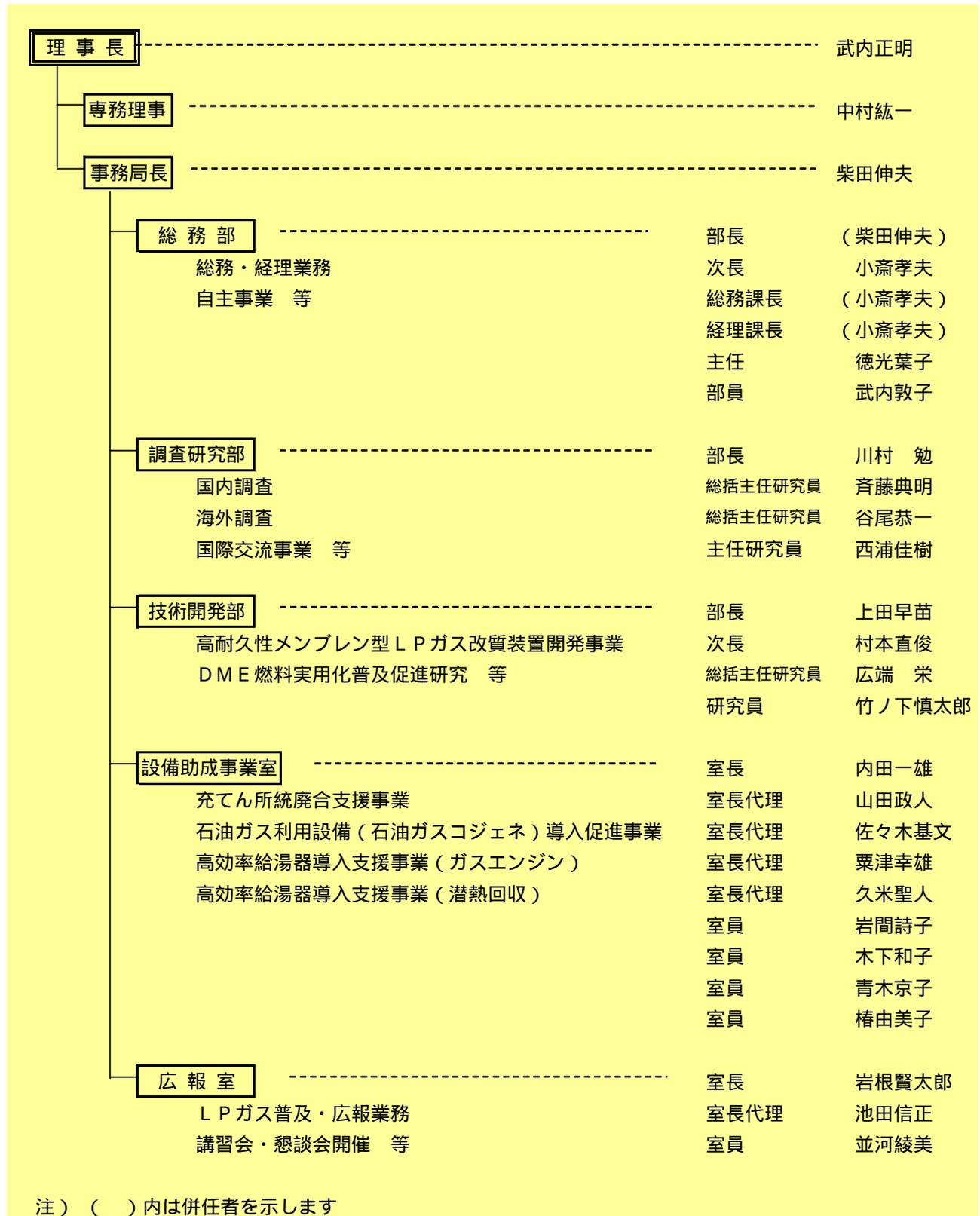
(<http://www.lpgc.or.jp/corporate/publication.html>)



事務局からのお知らせ

財団法人エルピーガス振興センター組織

平成18年4月1日現在のエルピーガス振興センターの組織および職員体制は以下の通りです。



通常理事会・評議員会の開催(予定)

当(財)エルピーガス振興センターの平成18年度第一回通常理事会及び評議員会を、下記にて開催を予定しております。

日時：平成18年6月16日(金) 評議員会 13:00～ 理事会 15:00～

場所：当センター会議室にて

議案：平成17年度事業報告及び決算報告並びに収支差額処分

(予定) 理事選任

監事選任

評議委員委嘱

支援事業に係る業務方法書改正

その他

編集後記

このところ原油先物価格が一本調子で高騰しており、LPガス価格がまた乱高下するのか、今後の原油価格動向とCP価格等のLPガス価格、需給の動向に目が離せないところです。

LPガスを含めた内外にエネルギー情勢はめまぐるしく変化していますが如何でしょうか。

本誌の通り、2月23・24日に海外のLPガスに係る有力者を招聘して開催し、「LPガス国際セミナー2006」を開催し、産ガス国や消費国との交流を深めました。

当セミナーは、プレゼンターと会場の皆さんが一体となって議論をすることで、世界的にも評価が高く、年々盛況になっていますが、今年はサウジアラビア、UAEの在日大使が初めてセミナーとレセプションに出席いただくなど、例年にも増して大盛況の内に終えることが出来ました。

これも、ご出席いただいた皆様のお陰と厚く御礼申し上げます。

当センターでは、3月16日に評議員会、理事会を開催し、本誌掲載の平成18年度事業計画及び平成18年度収支予算が承認されました。

ご存知の通り、今年度から国の補助事業や委託事業は全て公募制となり、公募で採択されて初めて事業の実施者が決まるため、当センターは例年になく早く翌年度事業への取り組みを開始しました。

高効率給湯器導入促進事業(潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器=予算額986百万円)は、3月28日に採択を得て、4月17日には消費者の皆様に対する募集を開始しました。

当事業は、業界挙げての地球温暖化防止対策とLPガスの需要開拓に寄与するもので、5月12日の東京を皮切りに、全国で公募説明会を開催することとしています。

当センターは、高効率給湯器普及のために人員体制を整え、事務所を隣の森ビル8階に開設し対処することとしていますので、多く方の応募をお待ちしています。

先日、テレビ朝日が当センターを初めLPガスと名の付く公益法人について取り上げました。

放映の2週間程前に、当センターにテレビ朝日を名乗る方より電話があり、電話の向こうが本当のテレ朝なのか誰なのか分からないながらも、当センターの事業等について懇切丁寧に回答したのですが、放映では「取材NG」の表示でした。

その他にもLPガスの公益法人について誤解を与える内容が多くありますが、当センターは皆様ご存じの通りの団体であり、今後も皆様にお役立つ公益法人(財団法人)として精進して参りたいと思っています。

(財)エルピーガス振興センターは、平成18年度もエルピーガス産業の振興とエルピーガスの安定供給に寄与するため、上記の事業計画を着実に実施して参ります。

皆様のご支援、ご指導を宜しくお願い申し上げます。



財団法人 エルピーガス振興センター

本部 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目 19 番 5 号 虎ノ門一丁目森ビル4F

TEL : 03 - 3507 - 0041 (代表)
03 - 3507 - 0046 (広報室)

FAX : 03 - 3507 - 0048 (代表)

分室 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目 18 番 1 号 虎ノ門10森ビル8F

TEL 03 - 3507 - 0047 (設備助成事業室 潜熱回収型給湯器 担当)
03 - 5251 - 3040 (" ガスエンジン給湯器 担当)

FAX 03 - 5251 - 3663 (設備助成事業室 潜熱回収型給湯器 担当)
03 - 5251 - 3044 (" ガスエンジン給湯器 担当)

ホームページURL : <http://www.lpgc.or.jp>

Eメールアドレス : info@lpgc.or.jp



送付先変更等のご連絡は、現在の送付先と変更後の送付先を明記の上、FAX又はEメールでお願いします。